

平成19事業年度

財 務 諸 表

自：平成19年 4月 1日

至：平成20年 3月31日

国立大学法人 琉球大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注記	8
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成20年3月31日)

資産の部		(単位:円)
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		12,748,200,000
建物	16,911,194,570	
減価償却累計額	4,464,116,111	
減損損失累計額	1,421,395	12,445,657,064
構築物	1,613,422,757	
減価償却累計額	746,693,359	866,729,398
機械装置	39,027,948	
減価償却累計額	20,739,699	18,288,249
工具器具備品	6,772,952,880	
減価償却累計額	3,696,415,873	
減損損失累計額	49,639,858	3,026,897,149
図書		3,684,979,719
美術品・収蔵品		111,062,516
船舶	10,200,510	
減価償却累計額	7,551,185	2,649,325
車両運搬具	32,008,006	
減価償却累計額	24,787,756	7,220,250
建設仮勘定		10,747,362
有形固定資産合計		32,922,431,032
2 無形固定資産		
特許権		1,965,620
特許仮勘定		22,030,921
電話加入権		2,432,000
ソフトウェア		88,717,255
その他無形固定資産		42,480
無形固定資産合計		115,188,276
3 投資その他の資産		
投資有価証券		500,703,902
再生債権等	8,655,597	
貸倒引当金	8,162,913	492,684
預託金		318,690
投資その他の資産合計		501,515,276
固定資産合計		33,539,134,584
II 流動資産		
現金及び預金		5,668,648,005
未収学生納付金収入	47,075,500	
徴収不能引当金	6,164,700	40,910,800
未収附属病院収入	2,455,987,136	
徴収不能引当金	184,636,154	2,271,350,982
有価証券		99,841,130
たな卸資産		7,921,487
医薬品及び診療材料		259,286,130
前渡金		6,004,985
前払費用		193,516
未収収益		531,505
立替金		107,844
その他未収入金		150,443,188
流動資産合計		8,505,239,572
資産合計		42,044,374,156

負債の部		(単位:円)
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	1,622,046,687	
資産見返補助金等	29,157,250	
資産見返寄附金	366,652,157	
建設仮勘定見返運営費交付金	10,747,362	
資産見返物品受贈額	3,654,860,797	
特許仮勘定見返運営費交付金等	18,250,794	5,701,715,047
国立大学財務・経営センター債務負担金		4,777,835,259
長期借入金		1,627,689,000
引当金		
退職給付引当金		17,168,829
長期未払金		618,472,113
固定負債合計		<u>12,742,880,248</u>
II 流動負債		
運営費交付金債務	1,130,285,200	
預り補助金等	18,167,153	
寄附金債務	1,030,955,037	
承継剰余金債務	40,116,996	
前受受託研究費等	42,880,574	
前受受託事業費等	113,400	
前受金	1,067,600	
預り科学研究費補助金等	3,983,222	
預り金	144,722,559	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	963,055,715	
未払金	3,292,887,478	
未払費用	53,162,877	
引当金		
賞与引当金	2,232,775	
流動負債合計		<u>6,723,630,586</u>
負債合計		19,466,510,834
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	14,872,655,883	
資本金合計		14,872,655,883
II 資本剰余金		
資本剰余金	5,334,155,724	
損益外減価償却累計額(-)	-4,350,893,914	
損益外減損失累計額(-)	-1,421,395	
資本剰余金合計		981,840,415
III 利益剰余金		
教育・研究・診療・積立金	809,219,762	
積立金	4,347,110,869	
当期未処分利益	1,567,036,393	
(うち、当期総利益 1,567,036,393)		
利益剰余金合計		<u>6,723,367,024</u>
純資産合計		<u>22,577,863,322</u>
負債純資産合計		<u>42,044,374,156</u>

注記

1. 本学が有している土地(2,920,000,000円)の一部を、国立大学財務・経営センターからの長期借入金(692,486,000円)の担保に供している。
2. 平成20年3月31日現在における、自己都合要支給額に基づく退職給付引当金の見積額は、14,198,355,181円である。
3. 平成20年3月31日現在における、引当外賞与見積額は、1,074,601,690円である。
4. 独立行政法人国立大学財務・経営センターに対して 5,740,890,974円の債務保証を行っている。

損益計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

		(単位:円)	
経常費用			
業務費			
教育経費		1,262,555,747	
研究経費		1,057,669,889	
診療経費			
材料費	4,955,309,285		
委託費	452,715,596		
設備関係費	1,085,452,758		
研修費	6,400,987		
経費	656,400,655	7,156,279,281	
教育研究支援経費		525,759,975	
受託研究費		499,259,575	
受託事業費		151,259,656	
役員人件費		171,361,898	
教員人件費			
常勤教員給与	9,021,290,984		
非常勤教員給与	295,857,168	9,317,148,152	
職員人件費			
常勤職員給与	6,340,493,591		
非常勤職員給与	2,009,485,748	8,349,979,339	28,491,273,512
一般管理費			1,162,375,650
財務費用			
支払利息			297,741,654
雑損			5,112,091
経常費用合計			29,956,502,907
経常収益			
運営費交付金収益		13,251,885,360	
授業料収益		3,598,677,168	
入学金収益		581,584,600	
検定料収益		147,202,200	
附属病院収益		11,869,607,077	
受託研究等収益		503,646,769	
国及び地方公共団体からのもの	207,095,585		
それ以外のもの	296,551,184		
受託事業等収益		156,178,654	
国及び地方公共団体からのもの	59,664,678		
それ以外のもの	96,513,976		
寄附金収益		381,084,035	
施設費収益		39,521,954	
補助金等収益		39,684,195	
財務収益			
受取利息	2,015,424		
有価証券利息	4,762,045		
為替差益	30,713	6,808,182	
雑益			
講習料収入	1,363,900		
財産貸付料収入	93,709,642		
寄宿料収入	47,465,450		
農場演習林収入	4,598,211		
刊行物売払代収入	1,428,240		
学校財産処分収入	2,945,653		
実施料収入	18,311,400		
手数料収入	763,640		
その他収入	144,885,528	315,471,664	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	140,177,257		
資産見返寄附金戻入	89,491,215		
資産見返物品受贈額戻入	221,620,953		
資産見返補助金戻入	6,865,654		
特許仮勘定見返運営費交付金等戻入	763,710	458,918,789	
経常収益合計			31,350,270,647
経常利益			1,393,767,740
臨時損失			
固定資産除却損		6,755,165	
固定資産売却損		726,767	7,481,932
臨時利益			
資産見返物品受贈額戻入		6,468,733	
資産見返運営費交付金等戻入		286,429	6,755,162
当期純利益			1,393,040,970
目的積立金取崩額			173,995,423
当期総利益			1,567,036,393

注記

1. 附属病院において法人設立時に国から承継され、資産見返勘定を立てて会計処理を行っている診療機器等に係る当期の資産見返勘定戻入額は72,343,867円である。
2. 当期総利益のうち、附属病院に関する借入金元金償還額と対応する固定資産に係る減価償却費との差額による影響額は1,165,752,473円である。

キャッシュ・フロー計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-9,114,198,660
人件費支出	-18,074,280,909
その他の業務支出	-1,143,206,830
運営費交付金収入	13,418,527,000
授業料収入	3,772,366,275
入学金収入	582,483,000
検定料収入	147,202,200
附属病院収入	11,729,630,703
受託研究等収入	486,222,129
受託事業等収入	86,024,923
補助金等収入	57,603,162
寄附金収入	481,488,540
預り科研費の増減額	33,030,143
預り金の増減額	14,305,427
その他業務収入	313,109,878
承継剰余金の支払による支出	-20,000
小計	2,790,286,981
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,790,286,981
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	-198,831,726
有価証券の償還による収入	200,000,000
有形固定資産の取得による支出	-1,703,550,147
無形固定資産の取得による支出	-4,725,000
特許仮勘定の取得による支出	-7,682,150
投資等の取得による支出	-37,310
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	850,000
定期預金の取得による支出	-1,000,000,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000,000
施設費による収入	191,199,450
小計	-1,522,776,883
利息及び配当金の受取額	9,212,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,513,564,481
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済支出	-1,353,400,465
長期借入金による収入	935,203,000
リース債務の返済による支出	-226,045,928
小計	-644,243,393
利息の支払額	-297,880,381
財務活動によるキャッシュ・フロー	-942,123,774
IV 資金にかかる換算差額	0
V 資金の増加額	334,598,726
VI 資金期首残高	5,334,049,279
VII 資金期末残高	5,668,648,005

注 記 事 項

(単位:円)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	<u>5,668,648,005</u>
--------	----------------------

2. 重要な非資金取引

(1) ファイナンスリースによる資産の取得

工具器具備品	<u>851,741,232</u>
--------	--------------------

(2) 現物寄附の受入

構築物	6,635,000
工具器具備品	40,311,391
図書	9,641,680
美術品・收藏品	200,000
車両運搬具	2,205,000
備品費	<u>42,186,314</u>

利益の処分に関する書類

				(単位:円)
I 当期未処分利益				1,567,036,393
当期総利益		1,567,036,393		
II 利益処分額				
積立金		1,188,234,599		
国立大学法人法第35条において準用 する独立行政法人通則法第44条第3 項により文部科学大臣の承認を受けた額				
教育・研究・診療・積立金	<u>378,801,794</u>	<u>378,801,794</u>	<u>1,567,036,393</u>	

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

			(単位:円)
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	28,491,273,512		
一般管理費	1,162,375,650		
財務費用	297,741,654		
雑損	5,112,091		
臨時損失	7,481,932	29,963,984,839	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	-3,598,677,168		
入学金収益	-581,584,600		
検定料収益	-147,202,200		
附属病院収益	-11,869,607,077		
受託研究等収益	-503,646,769		
受託事業等収益	-156,178,654		
寄付金収益	-381,084,035		
財務収益	-6,808,182		
雑益	-207,347,982		
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	-12,304,932		
資産見返寄付金戻入	-89,491,215	-17,553,932,814	
業務費用合計			12,410,052,025
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		726,732,026	726,811,619
損益外固定資産除却相当額		79,593	
III 引当外賞与増加見積額			
			4,325,434
IV 引当外退職給付増加見積額			
			151,715,645
V 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	76,950,658		
政府出資等の機会費用	202,203,121		
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	572,496		279,726,275
VI (控除)国庫納付額			
			0
VII 国立大学法人等業務実施コスト			
			<u>13,572,630,998</u>

- (注) 1. 引当外退職給付増加見積額のうち、地方公共団体からの出向職員に係るものは59,640,793円となっている。
2. 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法 沖縄県の条例等に定められた金額及び近隣の賃貸借料を参考に算出している。
3. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算している。
4. 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算している。

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準を採用している。
(追加情報)

従来、附属病院を除く大学施設における償却資産の取得財源については外部資金及び特別に措置される経費をもって充てることが明らかな場合を除いては、運営費交付金により財源措置を行っていたが、運営費交付金等の用途の特定に関する内規の見直しにより、授業料収入により財源措置されるものが発生したため、これについては授業料債務を資産見返運営費交付金等に振替える処理を行っている。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、授業料収益が437,593千円減少している。一方で運営費交付金収益が同額増加しているため、経常利益及び当期純利益には変動はない。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建	物	7	～	47	年
構	築	3	～	60	年
機	械	3	～	14	年
工	具	2	～	15	年
車	両	2	～	5	年
	運				
	搬				
	具				

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数で、受託研究収入によって購入した固定資産については、研究期間で減価償却している。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、減損損失相当額については損益外減損損失累計額として、資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

定員外任期付職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上している。

定員外任期付職員以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第85第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

(2) 徴収不能引当金

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上している。

(3) 賞与引当金

運営費交付金以外の財源により雇用される職員に対して、支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は国立大学法人会計基準第84第2項に基づき計算された賞与に係る賞与引当金の当期増加額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用している。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法による。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
沖縄県の条例等に定められた金額及び近隣の賃貸借料を参考に算出している。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の決算日における利回りにより計算している。
- (3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の決算日における利回りにより計算している。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

10. 会計方針の変更

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について）（国立大学法人会計基準等検討会議平成19年12月12日）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会平成20年2月13日最終改訂）を適用している。国立大学法人会計基準の改訂にともなう重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は次のとおりである。

- (1) 引当外賞与増加見積額
当事業年度から財源措置が運営費交付金により行われるため引当金を計上していない賞与増加見積額を国立大学法人等業務実施コスト計算書に「引当外賞与増加見積額」として計上している。これにより、前事業年度までの方法に比べて、国立大学法人等業務実施コストが4,325,434円増加している。
- (2) 資本及び純資産
当事業年度の資本は純資産として表示している。これによる損益への影響はない。年度末における従来の資本の部の合計に相当する金額は22,577,863,322円である。

11. 減損に関する注記事項

- (1) 減損を認識した固定資産
該当事項はない。
- (2) 減損の兆候が認められた固定資産

用途	電話加入権
種類	電話加入権
場所	沖縄県西原町
帳簿価格	2,432,000円
減損の兆候の概要	市場価格（正味売却価額）の著しい下落（50%以上）
減損を認識しなかった理由	正味売却価額により市場価格の著しい下落が認められたが、使用価値相当額（NTTの公示価格）が帳簿価格を上回っていることから減損を認識しなかった

(重要な債務負担行為)

該当事項はない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. P F I の明細	4
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	5
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	5
6. 出資金の明細	6
7. 長期貸付金の明細	6
8. 借入金の明細	7
9. 国立大学法人等債の明細	8
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	9
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	10
10-3 退職給付引当金の明細	11
11. 保証債務の明細	12
12. 資本金及び資本剰余金の明細	13
13. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
13-1 積立金の明細	14
13-2 目的積立金の取崩しの明細	15
14. 業務費及び一般管理費の明細	16
15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
15-1 運営費交付金債務	19
15-2 運営費交付金収益	20
16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16-1 施設費の明細	21
16-2 補助金等の明細	22
17. 役員及び教職員の給与の明細	23
18. 開示すべきセグメント情報	24
19. 寄附金の明細	25
20. 受託研究の明細	26
21. 共同研究の明細	27
22. 受託事業等の明細	28
23. 科学研究費補助金の明細	29
24. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	30
25. 関連公益法人等の概況	31

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要		
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却 資産)	建 物	11,952,025,478	156,232,492	571,000	12,107,686,970	2,999,088,768	516,348,498	1,421,395	-	-	9,107,176,807	
	構 築 物	1,390,687,713	1,655,725	253,611	1,392,089,827	693,099,312	75,461,168	-	-	-	698,990,515	
	機 械 装 置	11,943,676	-	-	11,943,676	11,943,675	-	-	-	-	1	
	工具器具備品	689,474,006	8,522,225	-	697,996,231	634,012,762	134,026,555	-	-	-	63,983,469	
	船 舶	7,730,000	-	170,000	7,560,000	7,532,849	40,714	-	-	-	27,151	
	車 両 運 搬 具	7,841,936	-	1,576,767	6,265,169	5,216,548	855,091	-	-	-	1,048,621	
	計	14,059,702,809	166,410,442	2,571,378	14,223,541,873	4,350,893,914	726,732,026	1,421,395	-	-	9,871,226,564	
有形固定資産 (特定償却 資産以外)	建 物	4,178,777,961	624,729,639	-	4,803,507,600	1,465,027,343	226,396,178	-	-	-	3,338,480,257	
	構 築 物	185,588,172	35,744,758	-	221,332,930	53,594,047	14,010,602	-	-	-	167,738,883	
	機 械 装 置	26,661,752	422,520	-	27,084,272	8,796,024	1,562,693	-	-	-	18,288,248	
	工具器具備品	4,116,993,614	1,981,967,181	24,004,146	6,074,956,649	3,062,403,111	828,572,684	49,639,858	-	-	2,962,913,680	
	船 舶	-	2,640,510	-	2,640,510	18,336	18,336	-	-	-	2,622,174	
	車 両 運 搬 具	28,168,637	5,296,950	7,722,750	25,742,837	19,571,208	5,717,164	-	-	-	6,171,629	
	図 書	3,636,796,297	48,476,459	293,037	3,684,979,719	-	-	-	-	-	3,684,979,719	
計	12,172,986,433	2,699,278,017	32,019,933	14,840,244,517	4,609,410,069	1,076,277,657	49,639,858	-	-	10,181,194,590		
非償却資産	土 地	12,748,200,000	-	-	12,748,200,000	-	-	-	-	-	12,748,200,000	
	美術品・収蔵品	110,542,216	520,300	-	111,062,516	-	-	-	-	-	111,062,516	
	建設仮勘定	513,030	876,361,086	866,126,754	10,747,362	-	-	-	-	-	10,747,362	
	計	12,859,255,246	876,881,386	866,126,754	12,870,009,878	-	-	-	-	-	12,870,009,878	
有形固定資産 合計	土 地	12,748,200,000	-	-	12,748,200,000	-	-	-	-	-	12,748,200,000	
	建 物	16,130,803,439	780,962,131	571,000	16,911,194,570	4,464,116,111	742,744,676	1,421,395	-	-	12,445,657,064	
	構 築 物	1,576,275,885	37,400,483	253,611	1,613,422,757	746,693,359	89,471,770	-	-	-	866,729,398	
	機 械 装 置	38,605,428	422,520	-	39,027,948	20,739,699	1,562,693	-	-	-	18,288,249	
	工具器具備品	4,806,467,620	1,990,489,406	24,004,146	6,772,952,880	3,696,415,873	962,599,239	49,639,858	-	-	3,026,897,149	
	図 書	3,636,796,297	48,476,459	293,037	3,684,979,719	-	-	-	-	-	3,684,979,719	
	美術品・収蔵品	110,542,216	520,300	-	111,062,516	-	-	-	-	-	111,062,516	
	船 舶	7,730,000	2,640,510	170,000	10,200,510	7,551,185	59,050	-	-	-	2,649,325	
	車 両 運 搬 具	36,010,573	5,296,950	9,299,517	32,008,006	24,787,756	6,572,255	-	-	-	7,220,250	
	建設仮勘定	513,030	876,361,086	866,126,754	10,747,362	-	-	-	-	-	10,747,362	
	計	39,091,944,488	3,742,569,845	900,718,065	41,933,796,268	8,960,303,983	1,803,009,683	51,061,253	-	-	32,922,431,032	
無形固定資産	特 許 権	4,918,858	-	1,269,159	3,649,699	1,684,079	512,470	-	-	-	1,965,620	
	特許仮勘定	16,135,820	7,520,446	1,625,345	22,030,921	-	-	-	-	-	22,030,921	
	電話加入権	2,432,000	-	-	2,432,000	-	-	-	-	-	2,432,000	
	ソフトウェア	35,448,200	63,744,765	-	99,192,965	10,475,710	8,703,300	-	-	-	88,717,255	
	そ の 他	42,480	-	-	42,480	-	-	-	-	-	42,480	
	計	58,977,358	71,265,211	2,894,504	127,348,065	12,159,789	9,215,770	-	-	-	115,188,276	
その他の資産	投資有価証券	402,187,948	198,872,806	100,356,852	500,703,902	-	-	-	-	-	500,703,902	
	再生債権等	-	8,655,597	-	8,655,597	-	-	-	-	-	8,655,597	
	預 託 金	305,580	24,020	10,910	318,690	-	-	-	-	-	318,690	
	計	402,493,528	207,552,423	100,367,762	509,678,189	-	-	-	-	-	509,678,189	

注記

- 建物の主な増加理由は、附属病院の空調設備等の改修及び病院等自動火災報知設備改修等を行ない、477,008,479円増加した。
また、附属中学校空調設備改修及び観光科学科増築・改修、その他老朽化施設等の改修により、109,168,920円増加した。
- 工具器具備品については、放射線治療システム、タンデム四重極MS、ヘリウム液化機等の教育研究機器の取得により、716,626,250円増加した。
また、リース資産の新規取得により、851,741,232円増加した。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医 薬 品	149,233,336	2,813,539,829	-	2,816,473,724	-	146,299,441	
診 療 材 料	115,999,802	2,018,661,777	-	2,021,674,890	-	112,986,689	
貯 蔵 品	8,759,295	132,813,373	-	133,651,181	-	7,921,487	
計	273,992,433	4,965,014,979	-	4,971,799,795	-	267,207,617	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種 別	所 在 地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額 (円)	摘 要
土地	公用水面(棧橋)	沖縄県国頭郡本部町瀬底唐泊原3475番地先	436.20	—	52,440	
	配水管及び ケーブル用管路	沖縄県西原町千原38番地3	56.38	—	14,081	
	公用水面 (取水管敷設)	沖縄県国頭郡本部町瀬底唐泊原3475番地先	505.50	—	63,250	
	一般公共海岸区域 (取水管敷設)	沖縄県国頭郡本部町瀬底唐泊原3475番地先	5.20	—	750	
	琉球大学跡地 記念碑設置	沖縄県那覇市首里金城町1丁目3番地	0.84	—	820	
	演習林用地	沖縄県国頭郡国頭村字与那・伊地地内76～79林班	3,183,810.33	—	12,130,317	
	職員宿舎駐車場	沖縄県那覇市首里石嶺町4-16 他5カ所	—	—	5,073,000	※
	小計			17,334,658		
建物	職員宿舎	沖縄県那覇市首里石嶺町4-16 他5カ所	—	—	59,616,000	※
	小計			59,616,000		
合 計					76,950,658	

(注) ※は財務省所管の公務員宿舎を無償使用許可を受け使用している部分及び付随する駐車場について、近隣の賃貸借料を参考に算出し計上している。

(4) PFIの明細

本事業年度は、PFI事業は行っていないため、記載を省略している。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要
満期保有 目的債券	大阪府公募公債(5年)第7回	99,594,000	100,000,000	99,841,130	-	
					-	
	計					
貸借対照表 計上額				99,841,130		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要	
満期保有 目的債券	北海道平成16年度第7回	198,572,000	200,000,000	198,810,000			
	北海道平成17年度第8回公募 公債(5年)	199,684,000	200,000,000	199,832,514	-		
	埼玉県平成12年度第4回公募 公債(5年)	103,759,000	100,000,000	102,061,388	-		
	計						
貸借対照表 計上額				500,703,902			

(6) 出資金の明細

本事業年度は、出資を行っていないため、記載を省略している。

(7) 長期貸付金の明細

本事業年度は長期貸付を行っていないため、記載を省略している。

(8) 借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
施設費借入金	692,486,000	935,203,000	-	1,627,689,000	1.45	平成45年3月17日	
計	692,486,000	935,203,000	-	1,627,689,000	-		

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

(9) 国立大学法人等債の明細

本事業年度は、債券の発行は行っていないため、記載を省略している。

(10)-1 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,446,996	2,012,889	2,227,110	-	2,232,775	
合 計	2,446,996	2,012,889	2,227,110	-	2,232,775	

(注) 当期増加額のうち、受託研究費等に係る賞与引当金繰入額は1,793,003円、寄付金に係る賞与引当金繰入額は219,886円である。

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
再生債権等	-	8,655,597	8,655,597	-	8,162,913	8,162,913	債権の回収可能性を検討し算定
未収学生納付金収入 徴収不能引当金	51,908,150	△ 4,832,650	47,075,500	4,777,550	1,387,150	6,164,700	徴収不能実績率により算定
未収附属病院収入 徴収不能引当金	2,371,399,577	84,587,559	2,455,987,136	165,021,326	19,614,828	184,636,154	一般債権については、徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し算定
計	2,423,307,727	88,410,506	2,511,718,233	169,798,876	29,164,891	198,963,767	

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	4,548,180	14,568,729	1,948,080	17,168,829	
退職一時金に係る債務	4,548,180	14,568,729	1,948,080	17,168,829	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	4,548,180	14,568,729	1,948,080	17,168,829	

(11) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	金額(円)
国立大学財務・ 経営センター 債務負担金	1	7,094,291,439	-	-	1	1,353,400,465	1	5,740,890,974	

(注) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は文部科学大臣が定めるところにより、
独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものである。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額 (うち国立 大学財務・ 経営センタ ーからの受 入相当額)	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	14,872,655,883	-	-	14,872,655,883	
	計	14,872,655,883	-	-	14,872,655,883	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	282,885,069	151,677,496 (47,354,063)	-	434,562,565	増加理由:施設整備費補助 金による償却資産の取得
	補助金等	3,180,067,570	-	-	3,180,067,570	
	無償譲与	111,384,036	-	5	111,384,031	
	運営費交付金	590,180	-	-	590,180	
	授業料	-	320,300	-	320,300	増加理由:非償却資産の取 得
	寄付金等	1,000,000	200,005	-	1,200,005	増加理由:非償却資産の取 得
	目的積立金	223,621,671	62,752,387	-	286,374,058	増加理由:償却資産の取得
	承継診療報酬債権	1,329,395,614	-	-	1,329,395,614	
	政府出資金等	△ 8,743,988	-	994,611	△ 9,738,599	減少理由:特定償却資産の 除却
	計	5,120,200,152	214,950,188 (47,354,063)	994,616	5,334,155,724	
	損益外減価償却累計額	3,626,182,995	726,732,026	2,021,107	4,350,893,914	減少理由:特定償却資産の 除却
	損益外減損損失累計額	1,421,395	-	-	1,421,395	
	差 引 計	1,492,595,762	△ 511,781,838	△ 1,026,491	981,840,415	

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)-1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	3,023,907,854	1,323,203,015	0	4,347,110,869	(注1)
準用通則法第44条第3項積立金	678,349,771	367,617,801	236,747,810	809,219,762	(注2)
(うち教育・研究・診療積立金)	(678,349,771)	(367,617,801)	(236,747,810)	(809,219,762)	
計	3,702,257,625	1,690,820,816	236,747,810	5,156,330,631	

(注1) 当期増加額は、平成18事業年度の利益処分によるものである。

(注2) 当期増加額は、平成18事業年度の利益処分によるものである。また、当期減少額は、当該積立金の使途に沿った資産の購入及び費用発生によるものである。

(13)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育・研究・診療・積立金	173,995,423	費用の発生
	計	173,995,423	
その他	教育・研究・診療・積立金	62,752,387	資産の購入
	計	62,752,387	

業務費			
教育経費			
消耗品費	208,329,209		
備品費	92,637,604		
印刷製本費	28,360,280		
新聞雑誌費	7,196,406		
水道光熱費	154,880,325		
旅費交通費	79,669,181		
通信運搬費	8,697,054		
賃借料	40,284,949		
燃料費	1,037,821		
福利厚生費	208,905		
保守管理費	38,961,811		
修繕費	58,815,549		
損害保険料	343,377		
広告宣伝費	2,575,110		
行事費	12,015,796		
諸会費	4,334,988		
会議費	111,723		
報酬・委託・手数料	145,034,824		
租税公課	171,430		
奨学費	270,814,500		
減価償却費	78,845,730		
貸倒損失	4,723,650		
徴収不能引当金繰入額	6,164,700		
交際費	23,100		
研修費	160,000		
文献複写費	63,547		
雑費	18,094,178	1,262,555,747	
研究経費			
消耗品費	191,207,581		
備品費	136,616,050		
印刷製本費	14,781,530		
新聞雑誌費	21,150,353		
水道光熱費	117,889,848		
旅費交通費	212,269,901		
通信運搬費	9,687,251		
賃借料	8,575,360		
燃料費	110,154		
福利厚生費	13,070		
保守管理費	31,922,080		
修繕費	41,651,515		
損害保険料	78,375		
広告宣伝費	2,286,583		
行事費	2,729,298		
諸会費	13,204,794		
会議費	48,357		
報酬・委託・手数料	35,725,719		
租税公課	51,548		
減価償却費	182,118,676		
交際費	2,500		
文献複写費	1,560,822		
研修費	115,200		
学用患者費	15,544,240		
雑費	18,329,084	1,057,669,889	
診療経費			

材料費			
医薬品費	2,809,975,608		
診療材料費	2,034,565,484		
医療消耗器具備品費	6,473,980		
給食用材料費	104,294,213	4,955,309,285	
委託費			
検査委託費	36,863,367		
給食委託費	55,818,000		
寝具委託費	27,701,842		
医事委託費	97,686,115		
清掃委託費	58,501,512		
保守委託費	32,438,581		
その他委託費	143,706,179	452,715,596	
設備関係費			
減価償却費	438,505,211		
機器賃借料	525,140,460		
修繕費	101,334,580		
機器保守費	20,472,507	1,085,452,758	
研修費		6,400,987	
経費			
消耗品費	98,292,541		
備品費	9,768,708		
印刷製本費	3,082,170		
新聞雑誌費	2,575,322		
水道光熱費	420,464,527		
旅費交通費	8,448,590		
通信運搬費	8,478,716		
賃借料	21,490,064		
広告宣伝費	59,850		
行事費	587,040		
諸会費	398,000		
報酬・委託・手数料	10,617,712		
職員被服費	2,083,670		
徴収不能引当金繰入額	57,859,018		
棚卸廃棄損	657,788		
雑費	11,536,939	656,400,655	7,156,279,281
教育研究支援経費			
消耗品費		13,905,274	
備品費		9,169,712	
印刷製本費		1,270,500	
新聞雑誌費		201,507,153	
水道光熱費		14,882,584	
旅費交通費		4,883,364	
通信運搬費		7,394,648	
賃借料		698,927	
燃料費		70,415	
福利厚生費		1,980	
保守管理費		19,666,750	
修繕費		5,141,522	
損害保険料		18,552	
諸会費		219,200	
報酬・委託・手数料		16,760,618	
租税公課		161,280	
減価償却費		226,682,429	
文献複写費		4,686	
図書費		293,037	
雑費		3,027,344	525,759,975
受託研究費			499,259,575
受託事業費			151,259,656

役員人件費				
報酬		71,020,440		
賞与		31,022,882		
退職給付費用		60,911,590		
法定福利費		8,406,986		171,361,898
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	5,376,731,447			
賞与	2,010,593,500			
退職給付費用	748,825,472			
法定福利費	885,140,565	9,021,290,984		
非常勤教員給与				
給料	290,732,722			
賞与	2,310,012			
法定福利費	2,814,434	295,857,168		9,317,148,152
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	3,878,675,707			
賞与	1,267,269,979			
退職給付費用	563,988,271			
法定福利費	630,559,634	6,340,493,591		
非常勤職員給与				
給料	1,670,186,378			
賞与	115,519,789			
賞与引当金繰入額	219,886			
退職給付費用	14,568,729			
法定福利費	208,990,966	2,009,485,748		8,349,979,339
一般管理費				
消耗品費		82,930,901		
備品費		16,869,191		
印刷製本費		24,490,606		
新聞雑誌費		13,985,515		
水道光熱費		177,702,676		
旅費交通費		85,987,217		
通信運搬費		26,697,272		
賃借料		27,663,861		
燃料費		4,014,753		
福利厚生費		12,872,046		
保守管理費		205,266,440		
修繕費		171,892,850		
損害保険料		29,095,654		
広告宣伝費		9,175,684		
行事費		4,428,486		
諸会費		12,155,164		
会議費		155,109		
報酬・委託・手数料		81,918,541		
租税公課		19,146,294		
減価償却費		132,583,480		
徴収不能引当金繰入額		66,559		
交際費		779,193		
研修費		14,100		
雑費		22,484,058		1,162,375,650

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成18年度	1,217,645,625	-	983,980,625	187,127,000	-	1,171,107,625	46,538,000
平成19年度	-	13,408,525,000	12,267,904,735	56,873,065	-	12,324,777,800	1,083,747,200
合 計	1,217,645,625	13,408,525,000	13,251,885,360	244,000,065	-	13,495,885,425	1,130,285,200

(注1) 交付金当期交付額は、流動研究員振替額 10,002,000円を差し引いた額を計上している。

(15)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	18年度交付分	19年度交付分	合計
費用進行基準	983,980,625	430,196,625	1,414,177,250
期間進行基準	-	11,618,722,664	11,618,722,664
業務達成基準	-	218,985,446	218,985,446
合計	983,980,625	12,267,904,735	13,251,885,360

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	136,199,450	-	104,323,433	31,876,017	
国立大学財務・経営センター施設費交付金	55,000,000	-	47,354,063	7,645,937	
計	191,199,450	-	151,677,496	39,521,954	

(16)-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等 補助金	55,108,000	-	5,706,936	-	-	38,984,195	残額 10,416,869 円は返還予 定
地域振興研究助 成金	700,000	-	-	-	-	700,000	
合 計	55,808,000	0	5,706,936	0	0	39,684,195	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(101,563,322) 109,970,308	7	(60,911,590) 60,911,590	3
	非常勤	(0) 480,000	1	(0) 0	0
	計	(101,563,322) 110,450,308	8	(60,911,590) 60,911,590	3
教職員	常 勤	(12,533,270,633) 14,048,970,832	1,708	(1,312,813,743) 1,312,813,743	114
	非常勤	(0) 2,290,554,301	1,226	(0) 0	0
	計	(12,533,270,633) 16,339,525,133	2,934	(1,312,813,743) 1,312,813,743	114
合 計	常 勤	(12,634,833,955) 14,158,941,140	1,715	(1,373,725,333) 1,373,725,333	117
	非常勤	(0) 2,291,034,301	1,227	(0) 0	0
	計	(12,634,833,955) 16,449,975,441	2,942	(1,373,725,333) 1,373,725,333	117

注記

(1) 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

報 酬：一般職国家公務員に準拠している。

教職員に対する報酬等の支給の基準の概要

給 与：一般職国家公務員に準拠している。

退職給付：一般職国家公務員に準拠している。

(2) 支給人員は、年間平均支給人員による。

(3) 中期計画における予算上の人件費は、外部資金により手当とする人件費及び寄附金により手当する人件費252,277,452円は含んでいない。

(4) 上記には、退職給付引当金繰入額14,568,729円は含んでいない。

(5) 上記には、寄附金に係る賞与引当金繰入額219,886円は含んでいない。

(6) 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数で記載している。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	附属病院	その他	小計	法人共通	合計
業務費用					
業務費					
教育経費	12,175,536	1,250,380,211	1,262,555,747	-	1,262,555,747
研究経費	51,695,276	1,005,974,613	1,057,669,889	-	1,057,669,889
診療経費	7,156,279,281	-	7,156,279,281	-	7,156,279,281
教育研究支援経費	-	525,759,975	525,759,975	-	525,759,975
受託研究費	41,293,806	457,965,769	499,259,575	-	499,259,575
受託事業費	8,318,001	142,941,655	151,259,656	-	151,259,656
人件費	6,193,062,473	11,645,426,916	17,838,489,389	-	17,838,489,389
一般管理費	287,598,350	874,777,300	1,162,375,650	-	1,162,375,650
財務費用	273,598,661	24,142,993	297,741,654	-	297,741,654
雑損	2,218,523	2,893,568	5,112,091	-	5,112,091
小 計	14,026,239,907	15,930,263,000	29,956,502,907	-	29,956,502,907
業務収益					
運営費交付金収益	3,034,403,221	10,217,482,139	13,251,885,360	-	13,251,885,360
学生納付金収益	-	4,327,463,968	4,327,463,968	-	4,327,463,968
附属病院収益	11,869,607,077	-	11,869,607,077	-	11,869,607,077
受託研究等収益	42,277,802	461,368,967	503,646,769	-	503,646,769
受託事業等収益	8,567,650	147,611,004	156,178,654	-	156,178,654
寄附金収益	8,752,249	372,331,786	381,084,035	-	381,084,035
財務収益	-	-	-	6,808,182	6,808,182
雑益	10,014,157	305,435,507	315,449,664	-	315,449,664
その他	123,965,649	414,181,289	538,146,938	-	538,146,938
小 計	15,097,587,805	16,245,874,660	31,343,462,465	6,808,182	31,350,270,647
業務損益	1,071,347,898	315,611,660	1,386,959,558	6,808,182	1,393,767,740
土地	1,564,741,371	11,183,458,629	12,748,200,000	-	12,748,200,000
建物	2,802,377,639	9,643,279,425	12,445,657,064	-	12,445,657,064
構築物	31,154,175	835,575,223	866,729,398	-	866,729,398
現金預金	-	-	-	5,668,648,005	5,668,648,005
その他	3,879,611,494	5,834,451,658	9,714,063,152	601,076,537	10,315,139,689
帰属資産	8,277,884,679	27,496,764,935	35,774,649,614	6,269,724,542	42,044,374,156

注記

1. セグメントの区分方法は組織別事業区分である。
2. 目的積立金を財源として173,995,423円（附属病院128,111,126円、その他45,884,297円）を費用として計上している。
3. 各セグメントにおける損益外減価償却等相当額及び引当外退職給付増加見積額は下記のとおりである。

(単位:円)

区 分	附属病院	その他	小計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	7,683,297	719,048,729	726,732,026	-	726,732,026
損益外固定資産除却相当額	-	79,593	79,593	-	79,593
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
引当外退職給付増加見積額	1,015,633,667	-863,918,022	151,715,645	-	151,715,645
引当外賞与増加見積額	-3,360,279	7,685,713	4,325,434	-	4,325,434

4. 附属病院において法人設立時に国から承継され、資産見返勘定を立てて会計処理を行っている診療機器等に係る当期の資産見返勘定戻入額は72,343,867円である。
5. 当期総利益のうち、附属病院に関する借入金元金償還額と対応する固定資産に係る減価償却費との差額による影響額は、1,165,752,473円である。
6. 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と39,690円差額があるが、これは、国の予算積算額に加えて、学長裁量経費による附属病院における学内プロジェクト経費予算措置額11,839,526円のうち39,690円を運営費交付金収益、11,799,836円を資産見返運営費交付金に計上したことによるものである。
附属病院セグメントにおける人件費は、従来、運営費交付金の算定における帰属の取り扱いの例によっていたが、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の改訂によって、当事業年度より勤務実態によることとしている。また、これに伴い、人件費に対応する運営費交付金収益の配分方法を変更している。
これにより、前事業年度までの方法に比べて当事業年度の「附属病院」の業務費用と業務収益は424,274,285円増加し、「その他」の業務費用と業務収益は424,274,285円減少している。なお、業務損益に与える影響はない。
附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金3,254,502,057円のうち、収益化額は3,034,403,221円、11,799,836円は資産の取得であり、その他退職手当の相当額として次年度へ繰越す額は208,299,000円である。

(19) 寄附金の明細

(単位：円)

区 分	当 期 受 入	件 数	摘 要
附属病院	28,572,068	29	現物寄附 2件:2,272,068円
その他	554,095,857	4,747	現物寄附 4,105件:98,907,317円
合 計	582,667,925	4,776	

(20) 受託研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	22,746,980	52,129,693	42,277,802	32,598,871
その他	4,734,659	361,799,219	360,663,429	5,870,449
合 計	27,481,639	413,928,912	402,941,231	38,469,320

(21) 共同研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	0	0	0	0
その他	3,813,721	101,303,071	100,705,538	4,411,254
合 計	3,813,721	101,303,071	100,705,538	4,411,254

(22)受託事業等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
附属病院	0	8,681,050	8,567,650	113,400
その他	0	147,611,004	147,611,004	0
合 計	0	156,292,054	156,178,654	113,400

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件数	摘要
特定領域研究	(33,800,000) 0	7	
基盤研究(A)	(28,150,000) 8,820,000	8	
基盤研究(B)	(89,933,778) 29,610,000	33	
基盤研究(C)	(133,470,275) 40,671,682	127	
基盤研究(S)	(4,900,000) 5,070,000	1	
萌芽研究	(16,900,000) 0	16	
若手研究(スタートアップ)	(4,690,000) 0	4	
若手研究(A)	(3,100,000) 930,000	1	
若手研究(B)	(46,700,000) 0	41	
特別研究員奨励費	(14,000,000) 0	15	
奨励研究	(2,560,000) 0	4	
研究成果公開促進費(学術図書)	(2,600,000) 0	1	
研究拠点形成費補助金(21世紀COEプログラム)	(140,000,000) 14,000,000	1	
厚生労働省科学研究費	(41,180,000) 9,000,000	15	
合 計	(561,984,053) 108,101,682	274	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。

(24) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:円)

区 分	金 額
現 金	3,865,352
普 通 預 金	5,664,782,653
計	5,668,648,005

(未収附属病院収入の内訳)

(単位:円)

区 分	金 額
社会保険診療報酬支払基金	916,618,251
国民健康保険団体連合会	1,215,692,385
私費債権	295,996,701
その他	27,679,799
計	2,455,987,136

(未払金の内訳)

(単位:円)

区 分	金 額
未払退職金	1,023,724,841
ヘリウム液化機 他一式	188,882,000
H19年度臨床教育実習	68,000,000
アスパラーCA錠 外(単価契約3月分)	63,305,693
アストミン錠10mg 外(単価契約3月分)	54,703,035
予算執行管理システム	38,850,000
ACSガイドワイヤートラバース 外(単価契約3月分)	34,252,596
病院情報管理システム一式賃貸借(3月分)	31,500,000
その他	1,526,510,418
小 計	3,029,728,583
未払金－リース債務	263,158,895
合 計	3,292,887,478

(国立大学財務・経営センター債務負担金の内訳)

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限
国立大学財務・ 経営センター債務負担金	7,094,291,439	-	1,353,400,465	5,740,890,974	3.67	平成40年9月29日

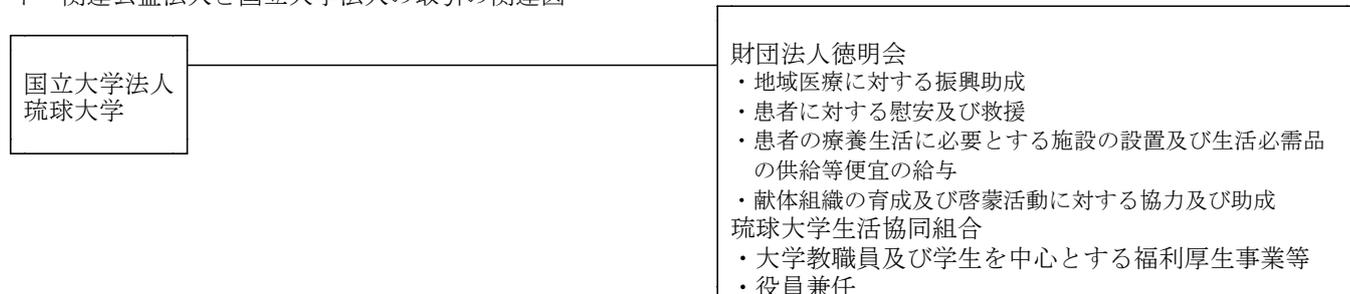
(25) 関連公益法人等の概況

(1) 関連公益法人の概要

ア 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の名

名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の名(国立大学法人での最終職名) (平成20年 3月31日現在)
財団法人 徳明会	地域医療に対する協力、助成を図るとともに、患者の療養生活に対する便宜の供与及び救護を行い、附属病院等機能充実に協力し、もって地域医療水準の向上と社会福祉の発展に寄与する。	関連公益法人	理事長 大城喜久次(琉球大学農学部事務長) 理事 比嘉正幸 理事 石津宏(琉球大学医学部教授) 伊藤悦男(琉球大学医学部教授) 安室朝健(琉球大学庶務部長) 花城皓夫(琉球大学工学部事務長) 監事 上里博(現任)教授 高倉実(現任)教授
琉球大学 生活協同 組合	協同相互の精神に基づき、組合員の生活の文化的経済的改善向上を図る目的を達成するため、次の事業を行う。 ・組合員の生活に必要な物資を購入し、これに加工し又は生産して組合員に供給する事業 ・組合員の生活に有用な協同施設を設置し、組合員に利用させる事業 ・組合員の生活の改善及び文化の向上を図る事業 ・組合員の生活の共済を図る事業 ・組合員及び組合従業員の組合事業に関する知識の向上をはかる事業 ・組合員のための旅行業法に基づく旅行業に関する事業 ・組合員のための貨物利用運送事業法に基づく貨物利用運送事業 ・組合員のための宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業に関する事業	関連公益法人	理事長 大城 肇(現任)教授 理事 坂本陽子(現任)准教授 清水洋一(現任)教授 仲間隆男(現任)教授 栗原一茂(現任)准教授 鹿内健志(現任)准教授 下地悠介(法文学部学生) 松下まり子(理学部学生) 吉岡千幸(理学部学生) 小池奈津子(農学部学生) 川元聡子(教育学部学生) 現王園篤(教育学部学生) 江藤朝飛(理学部学生) 伊佐和貴(医学部学生) 山里将史(工学部学生) 長田聡子(法文学部学生) 半貫佐緒里(理学部学生) 上野剛征(医学部学生) 専務理事 藤原博徳(生活協同組合常勤職員) 監事 上江洲由正(現任)教授 比嘉光治(現任)課長代理 原田始(工学部学生) 小高孟(教育学部学生)

イ 関連公益法人と国立大学法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人の財務状況

イ 関連公益法人の当該事業年度の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額。

(単位：千円)

法人名	財務状況(平成19年度)					
	資産	負債	正味財産	当期収入合計	当期支出合計	当期収支差額
財団法人徳明会	132,495	34,400	98,095	228,946	230,714	△1,767
琉球大学生生活協同組合	183,176	115,698	67,478	239,743	227,163	12,580

(3) 関連公益法人の基本的財産の状況

イ 関連公益法人の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項なし

(4) 関連公益法人との取引状況

(単位：千円)

法人名	関連公益法人に対する債権債務の明細		国立大学法人が行っている関連公益法人に対する債権債務の明細	関連公益法人の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人の発注等に係る金額及びその割合		
	科目	金額		事業収入	左のうち国立大学法人の発注高	割合
財団法人徳明会	該当なし	該当なし	該当なし	228,946	1,254	0.55%
琉球大学生生活協同組合	該当なし	該当なし	該当なし	1,088,468	87,528	8.04%

(5) 正味財産増減計算書

(単位：千円)

法人名	財産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
				事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額	
				A	B	C=A+B	D	E	F=D+E	G	H	I=G+H	
財団法人徳明会	132,495	34,400	98,095	228,946	228,698	248	0	2,016	△2,016	0	0	0	△1,768
琉球大学生生活協同組合	183,176	115,698	67,478	1,088,468	1,075,360	13,108	0	0	0	13,675	14,203	△528	12,580

(単位：千円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産期末残高				
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益						
A			B			C=A-B	C=A-B	D	E=C+D	F			G		H=F-G	I	J=H+I	K=E+J+9
235,569	0	235,569	237,693	203,772	24,927	8,994	△2,124	100,219	98,095	0	0	0	0	0	0	0	0	8,095

上記については財団法人徳明会の数値である。